

●巻頭言



基礎自治体の「基礎」とは何か、「自治」とは何か ～環境変動期の自治体行政と市民～

八王子市都市政策研究所 所長 羽貝 正美

市民や地域と直接に接する自治体行政は、これまでも、常に、社会に生起する様々な変化と課題にさらされながら、その解決を仕事として担ってきた主体である。しかし、少子高齢化をはじめ、国際化、情報化、経済のグローバル化など、自治体行政が今日ほど多様かつ大きな環境変動に同時にさらされ、それらに起因する諸課題に直面している時代はない。また、行政のみでは担いきれない、あるいは政策目的を達成できない諸課題が顕在化していることも今日の特徴である。一例をあげれば、大規模な自然災害に対する新たな防災・減災の取り組みや発災時における機動的・組織的な対応は、ひとり行政のみならず、市民や地域にも深く関わる課題である。子育てや地域福祉も同様である。

反面、超高齢化や自然災害が示唆するように、20年先、30年先、実際にどのような社会が到来することになるのか、また大規模な自然災害がいかなる社会的混乱を引き起こすことになるのか。その姿を正確に予測し、具体的にイメージすることが困難な課題も多い。こうした文字通り「見えない未来」は、行政に、あるいは市民に、何を問うているのだろうか。端的に言えば、基礎自治体・市町村の「基礎」とは何か、「自治」とは何か。このことが改めて問われているのではないだろうか。

「基礎」の意味を念頭に、自治体行政に注目すれば、重要と思われることのひとつは、いわば自らの足元である地域において何がおきているか、すでに顕在化している変化と潜在する課題を深く探り、10年先、あるいはさらに先の政策展開に資するような手がかりを蓄積していくことであろう。都道府県や国との交渉に臨めるような、広域や国のレベルでは充分把握できないようなデータの集積が欠かせない。専門機関との連携も必要に応じて活用されてしかるべきであるが、まずは行政自らが市民や地域の声に丁寧に耳を傾けてそれらが示唆することを考えること、そのためにも職員自身が自己研鑽を重ね、アンテナを高くあげること、先例や慣行にとらわれない発想が必要である。

他方、市民や地域に求められていることも小さくない。一般に「地域力」、「市民力」と言われる力量をさらに高め、地域の主体であることが求められている。「自治」の本質に重ねれば、足元でおきている変化を行政と共有しつつ、自分たちに何ができるか、行政に何を伝え、行政とどう協働できるか、そのことを考えることにこそ自治の意味がある。協働はけっして単に「汗をかく」ことではない。行政まかせ、人まかせではなく、地域課題解決のためのより適切な選択肢を主体的に考えていくことが何よりも必要であろう。

現在進行形の環境変動に、明るさよりも懸念材料をみる見方もあろう。しかし、そうではない、明るくできる手がかりがある。変化の中にこそ、次に生かすべきヒントが隠されている。またそれを深く探ることにこそ、基礎自治体の存在意義がある。本誌『まち研はちおうじ』（通称）第9号は、そうしたメッセージを発信している。

(はがい まさみ・東京経済大学現代法学部教授)